

医療法人番号		事業報告書	
報告期間	自 令和3年4月1日		
	至 令和4年3月31日		
1 事業報告書の概要			
(1) 名称	医療法人 碧水会	分類①から③のそれぞれの項目 (③は団体のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)	
分類①	社団 (出資持分あり)		
分類②	その他		
分類③	基金制度不採用		
都道府県	茨城県		
事務所の所在地	市区町村	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。	
	町名・番地		
	建物名		
(3) 設立認可年月日	従たる事務所の記載はこちら		
(4) 設立登記年月日	昭和42年11月1日		
(5) 理事長の氏名	昭和42年11月1日		
	高沢		
	彰		
役員及び評議員の人数	6名		
役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要			
(1-1) 本来業務 (病院、診療所)	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(1-2) 本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(2) 附帯業務	記載はこちら		
(3) 収益業務	記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら		
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら		
(9) その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療料の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

茨城県
令和4.5.31
保健医療部医政課
受付

2月

① - 4 ✓

事業報告書

1-(5) 役員及び評議員

[illegible]

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

目付	議決又は同意した事項
令和3年5月26日	令和2年度決算の決定
令和4年3月30日	令和4年度の事業計画及び収支予算の決定
令和4年3月30日	令和4年度の理事報酬最高限度額の決定
令和4年3月30日	令和4年度の新規借入金の最高限度額の決定
令和4年3月30日	役員改選について
令和4年3月30日	理事及び常務理事の選任について
令和4年3月30日	理事の報酬について

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関領

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

[illegible]

注)

1. 医療機関等を購入する医療法人は、医療機関等の発行により資産を取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要であるを理由とする。
2. 購入した医療機関等、発行元医療法人、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証券の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

目付	開設（許可を含む）した主要な施設
----	------------------

[illegible]

様式第三号

法人名 医療法人 碧水会

所在地 茨城県水戸市大串町715番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録

(令和 4年 3月31日現在)

1. 資 産 額	2,165,370 千円
2. 負 債 額	2,230,661 千円
3. 純 資 産 額	△ 65,291 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	426,248
B 固 定 資 産	1,739,122
C 資 産 合 計 (A + B)	2,165,370
D 負 債 合 計	2,230,661
E 純 資 産 (C - D)	△ 65,291

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人 碧水会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県水戸市大串町7 1 5 番地

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	426,248	I 流動負債	185,331
現金及び預金	249,298	支払手形	
事業未収金	164,465	買掛金	2,994
有価証券		短期借入金	150,000
たな卸資産	5,113	未払金	10,498
前渡金		未払費用	15,808
前払費用	277	未払法人税等	166
その他の流動資産	7,095	未払消費税等	1,313
		前受金	
		預り金	4,552
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	1,739,122	II 固定負債	2,045,330
1 有形固定資産	1,603,347	医療機関債	
建物	878,004	長期借入金	2,045,052
構築物	151,416	繰延税金負債	
医療用器械備品	12,668	その他引当金	
その他の器械備品	15,452	その他の固定負債	278
車両及び船舶	4,472		
土地	89,783		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	451,552		
		負債合計	2,230,661
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	20,016	I 出資金	3,000
借地権		II 積立金	-68,291
ソフトウェア	19,660	別途積立金	660,000
その他の無形固定資産	356	前期繰越剰余金	-659,213
3 その他の資産	115,759	当期純利益	-69,078
有価証券		III 評価・換算差額等	
保有医療機関債		その他有価証券評価差額金	
その他長期貸付金	17,955	繰延ヘッジ損益	
役職員等長期貸付金			
長期前払費用	1,013		
繰延税金資産			
その他の固定資産	17,724		
その他の繰延資産	79,067		
		純資産合計	-65,291
資産合計	2,165,370	負債・純資産合計	2,165,370

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人 碧水会
所在地 茨城県水戸市大串町 7 1 5 番地

医療法人番号	
--------	--

損 益 計 算 書
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			1,062,996
2 事業費用			
(1) 事業費	1,107,689		
(2) 本部費			1,107,689
本来業務事業損失			-44,693
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
附帯業務事業利益			0
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業損失			-44,693
II 事業外収益			
受取利息	37		
その他の事業外収益	24,525		24,562
III 事業外費用			
支払利息	10,143		
その他の事業外費用	38,638		48,781
経常損失			-68,912
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益			0
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失			0
税引前当期純損失			-68,912
法人税・住民税及び事業税	166		
法人税等調整額			166
当期純損失			-69,078

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。
3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人碧水会
理事長 高沢 彰 殿

私は、医療法人碧水会の令和3年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月26日
医療法人碧水会
監事 蓮田 紀昭